


令和4年度 施策評価シート

施策の大綱	6. 行政経営	評価担当者
基本施策	(3) 行政DXの推進	政策部長 笠井 武洋
目指す姿	市民が、デジタル技術の活用により、利便性の高い行政サービスを受けることができます。	
関連する分野別計画	亀山市行政DX推進計画	

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	
SDGs推進の考察	有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させるため、総合住民情報システムや総合保健福祉システムの安定稼働を図るとともに、地方公共団体情報システム標準化に向けた準備を進めたほか、マイナンバーカードの普及促進を図った。また、情報への公共アクセスを確保するため、行政情報のオープンデータ化により、73件のデータを2次利用可能なものとして公開している。

■ 関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段: 予算額	実績・成果等
		下段: 決算額	
①	行政情報システム事業 (住民情報系)	103,800 ----- 100,135	総合住民情報システム及び総合保健福祉システムを安定稼働させるとともに、総合住民情報システムの更新等を円滑に実施し、住民サービスの維持及び充実につなげることができた。
①	行政情報システム事業 (内部情報系)	74,400 ----- 73,448	主要システムである統合型内部情報システムを中心にシステムを安定稼働させるとともに、制度改正等に伴うシステム改修を円滑に実施し、適切かつ効率的な事務運用を継続することができた。
②	証明書等コンビニ交付事業	9,848 ----- 9,694	利便性を周知したことで年間総発行数に対するコンビニでの証明書発行数の割合が向上した。また、マイナンバーカード普及促進のため申請機会の拡充を図ったことでマイナンバーカードの交付率が向上した。

太字: 主要事業

■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	AI・RPAの導入件数	件	7	R2	15			20
2	マイナンバーカード取得率	%	27.97	R2	69.30			90.00
3								
4								
5								
6								
7								
8								

■ 市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1	市の窓口やサービスが利用しやすい	重要度 1.33			
		満足度 0.25			
2	行政情報を市民が入手しやすいしくみが整っている(再掲)	重要度 0.95			
		満足度 ▲0.12			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 行政DXの推進基盤の整備	RPAについて、15業務に対しシナリオを作成し、このうち7業務について本格運用している。今後、RPA対象業務の拡充を図り、更なる業務効率化、迅速化に努める。
② 行政DXによる市民サービスの向上	マイナンバーカードについて、申請・交付機会の拡大に取り組み、取得率向上を図った。今後、マイナンバーカードを活用したオンライン申請等を推進する。
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

<p>行政DXの推進に向け、「亀山市行政DX推進計画」を新たに策定し、具体的な施策方向を位置付けた。こうした中、行政DXの推進基盤の整備については、総合住民情報システムの更新と総合保健福祉システム、統合型内部情報システム等の安定稼働を図りつつ、令和7年度を目標時期とする地方公共団体情報システム標準化に関する情報収集に努め、国が策定する標準仕様と現行システムとの比較分析を行うための準備を行った。また、AI・RPA等のデジタル技術の活用について、一部の職員に実務に即したRPAシナリオ作成研修を実施し、デジタル人材の育成に努めた。これらの作成シナリオを実務に適用し、一層の業務効率化に努める必要がある。また、テレワークシステム等を活用したテレワークの試行実施を継続したことにより、新型コロナウイルス感染拡大時等の業務継続性の確保と職員の多様な働き方の実現につなげることができた。一方、行政DXによる市民サービスの向上については、マイナンバーカード普及促進に資する方策として、夜間・休日窓口の開設や出張申請受付を実施し、申請率・交付率が向上したほか、マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化について、新たに4手続きを加え、累計11手続きへと拡充した。また、デジタル機器の扱いに不慣れな方への支援策として、スマートフォンの基本的な利用の仕方を学ぶ講座を複数回開催し、デジタル・デバйдの是正につなげた。なお、行政情報のオープンデータ化について、これまでの累計で73件のデータを2次利用可能なものとして公開している一方で、今後は、国が公開を推奨する「自治体標準オープンデータセット」の公開を一層拡充するとともに、利用者の利便性向上に資するサイトの構築等を検討する必要がある。</p>	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>まずまず進んだ</p>
--	--

今後の展開方針

行政DXの推進基盤の整備については、令和7年度を目標時期とする地方公共団体情報システム標準化に対応するため、国が策定する標準仕様と現行システムとの比較分析を行うほか、RPA等のデジタル技術の活用に関して、実務に即したRPAシナリオ作成研修を継続実施し、RPA導入業務の拡充を図る。また、行政DXによる市民サービスの向上については、マイナンバーカードの普及促進に関して、郵便局と連携し申請機会の拡充を図るとともに、マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化の一層の拡充を図るほか、国が実施する総点検にも適切な対応を図っていく。更に、行政情報のオープンデータ化に関して、国が公開を推奨する「自治体標準オープンデータセット」の公開を拡充するとともに、利用者の利便性向上に資するサイトの構築等を検討する。また、行政システム全体の最適化や更なるDX推進の原動力となるデジタル人材の確保を図っていく。